

令和3年度当初予算
予算のあらまし

ともに創ろう！

笑顔あふれるまち

駒ヶ根



駒ヶ根市

令和3年度当初予算の概要

1. 当初予算規模

会計名	当初予算額(千円)		増減額(千円) ③=①-②	増減率 (%)
	令和3年度 ①	令和2年度 ②		
一般会計	14,730,000	13,601,000	1,129,000	8.3
特別・企業会計	10,702,668	10,362,435	340,233	3.3
合計	25,432,668	23,963,435	1,469,233	6.1

2. 一般会計当初予算のポイント

- (1) 伊藤祐三市長就任後初の通年型予算
- (2) 新型コロナウイルス対応予算については補正予算対応とし当初予算には未計上
- (3) 企業誘致用地取得や旧赤穂公民館解体等の大型事業増加のため予算規模が拡大
- (4) 市債の新規発行額は臨時財政対策債の増加により12.9億円

3. 歳入歳出のポイント

(1) 歳入

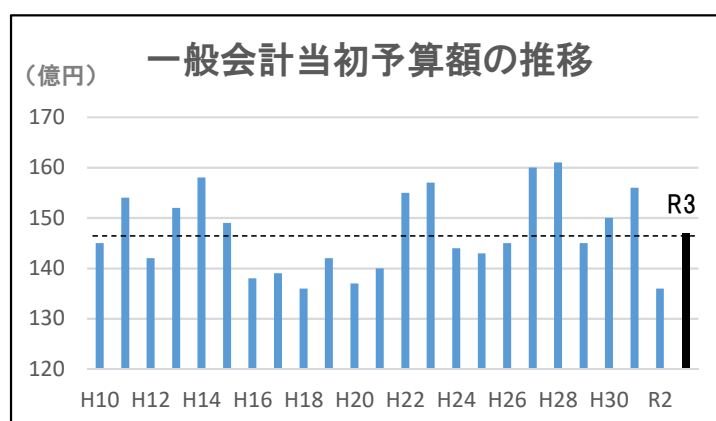
- ① 新型コロナウイルスの影響で市税は前年当初比で4億円以上減少見込み
- ② 地方交付税は前年度比で2.2億円増の35.4億円計上
- ③ 国の財源不足を補うため臨時財政対策債を前年当初比で3.1億円増の7.5億円計上
- ④ ふるさと寄附金は令和2年度見込みを踏まえ前年当初比で2億円増の4億円を計上
- ⑤ 財源不足を補うため基金繰入金を前年度比で1億円増の4億円計上

(2) 歳出(新規事業など)

- ① 企業誘致のための用地取得等(231,000千円)、関連道路整備(94,000千円)
- ② 檜尾避難小屋改修工事(90,000千円)
- ③ 旧赤穂公民館・つくし園仮園舎解体工事(165,360千円)
- ④ 行政IT化、市IT戦略構築(19,850千円)
- ⑤ 新移住支援事業(20,000千円)
- ⑥ 育児応援事業(11,000千円)
- ⑦ 第5次総合計画策定
(3,135千円)

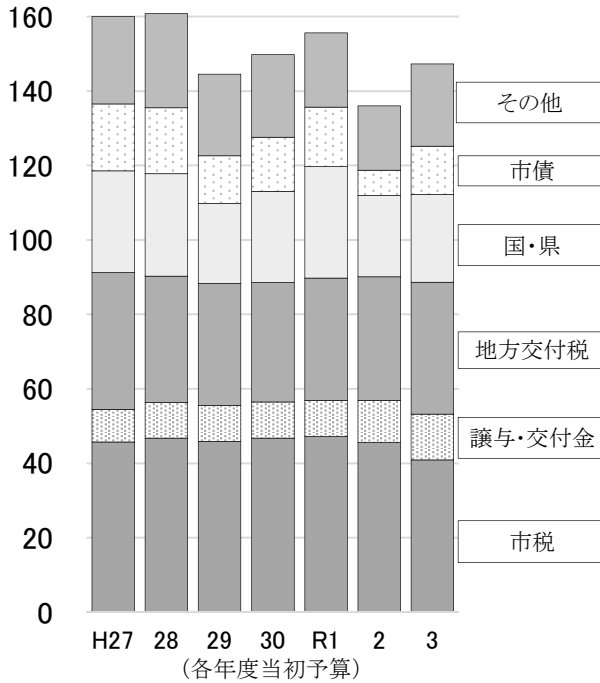
4. 財政健全化の取り組み

- (1) 個別施設計画策定
- (2) 事業見直しの推進



5. 歳入

(億円)



⑥ その他

ふるさと寄附金 4億円 (+2億円 +100.0%)
 ふるさとづくり基金繰入 4億43万円
 (+1億5,933万円 +66.1%)

⑤ 市債 12億9,750万円 (+6億2,060万円 +91.7%)

うち普通債 5億4,750万円 (+3億4,600万円 +125.4%)
 うち臨財債 7億5,000万円 (+3億1,600万円 +72.8%)

④ 国・県支出金 23億5,243万円

(+1億6,330万円 +7.5%)

※主要一般財源総額 (臨財債・繰越金含む実質)

97億6,565万円 (+1億7,744万円 +1.9%)

③ 地方交付税

35億4,300万円 (+2億2,900万円 +6.9%)

② 地方消費税交付金

8億円 (△1,800万円 △2.2%)

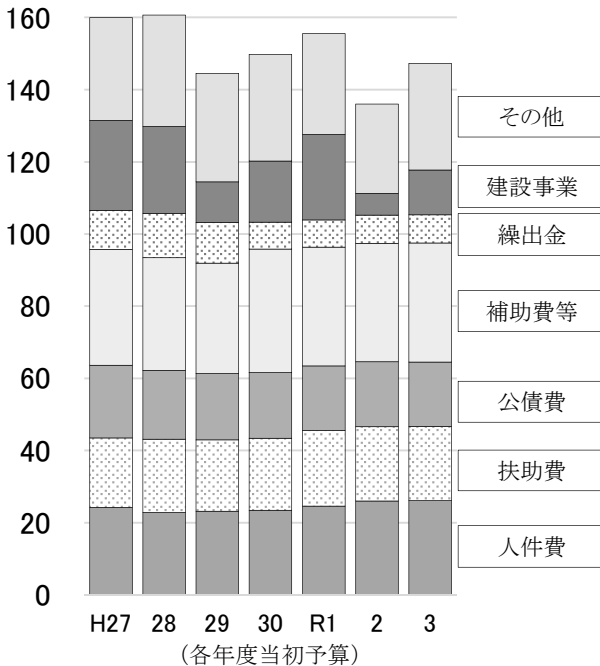
① 市税 40億9,134万円

(△4億6,225万円 △10.2%)

個人 △9.6%、法人 △45.5%、固定 △8.2%

6. 歳出

(億円)



⑦ その他

物件費 18億7,460万円 (+1億9,213万円 +11.4%)
 積立金 4億3,860万円 (+2億1,103万円 +92.7%)

⑥ 建設事業 12億3,491万円

(+6億3,939万円 +107.4%)

⑤ 繰出金 7億8,609万円 (△96万円 △0.1%)

④ 補助費等 32億9,528万円 (+1,209万円 +0.4%)

※①～③義務的経費 64億5,471万円

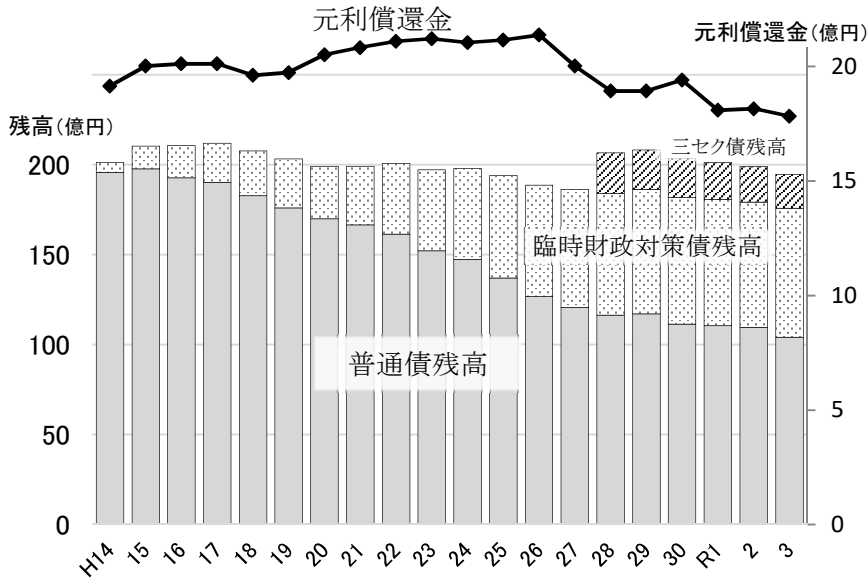
(△254万円 △0.0%)

③ 公債費 17億8,347万円 (△1,788万円 △1.0%)

② 扶助費 20億6,114万円 (+535万円 +0.3%)

① 人件費 26億1,011万円 (+999万円 +0.4%)

7. 市債残高・償還額



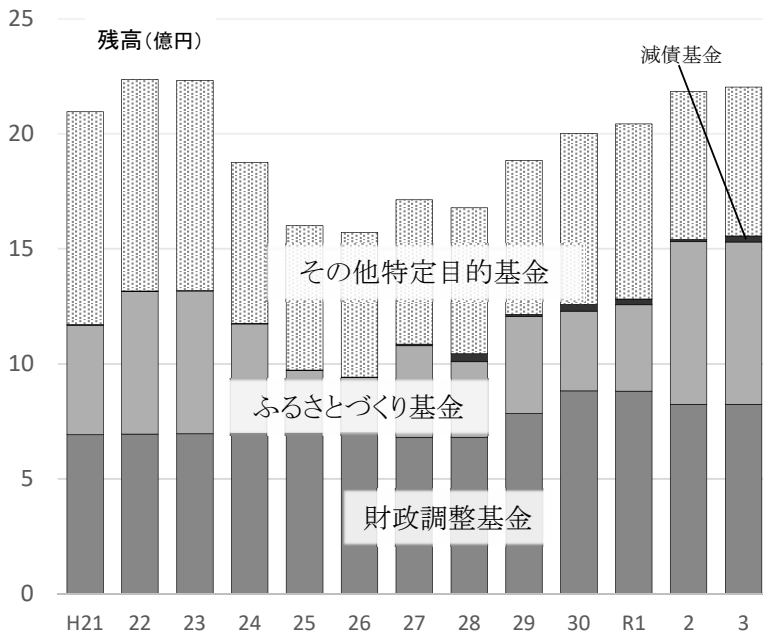
①市債残高見込み

R3末 194億7,720万円
 R2見込比 △4億2,017万円
 うち普通債 △5億2,689万円
 うち三セク債 △7,637万円
 うち臨財債 +2億252万円

②元利償還金見込み

R3 17億8,295万円
 R2見込比 △3,335万円

8. 一般会計基金残高の推移



①財政調整基金残高見込み

R3末 8億2,598万円
 R2見込比 +24万円

②ふるさとづくり基金残高見込み

R3末 7億590万円
 R2見込比 △22万円

③減債基金見込み

R3末 2,634万円
 R2見込比 +1,646万円

④その他特定目的基金見込み

R3末 6億4,570万円
 R2見込比 +342万円

基金残高見込み

R3末 22億394万円
 R2見込比 +1,990万円

9. 健全化判断比率の推移と予測

(単位: %)

年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3
実質公債費比率	17.0	17.2	16.6	15.2	14.6	14.2	13.8	13.3	12.7	12.6	12.4
将来負担比率	183.1	189.1	186.4	179.2	168.7	191.8	197.9	197.2	179.5	172.2	172.0

※令和元年度までは実績値、令和2年度以降は予測値

第1 一般会計当初予算の概要

1 予算規模及び全体概要

令和3年度一般会計当初予算は147億3,000万円で、前年度当初予算と比較して11億2,900万円、8.3%増加しました。予算規模が増加した大きな要因は、企業誘致に関わる事業や旧赤穂公民館等の解体事業、檜尾避難小屋改修事業など大型事業を実施することによるものです。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、市民の皆様の生活に影響を及ぼすことがないよう既存事業の見直しは、現在の状況が落ち着くまで様子を見ることとするとともに、将来に向けた投資に財源を積極的に投入した予算としました。

また、新型コロナウイルス感染症対策予算につきましては、補正予算で対応していくこととし、当初予算と一体的に取り組んで行くこととしました。

歳入予算では、市税が新型コロナウイルスの影響で前年度当初予算比4億円以上の大幅な減収になると見込んでいます。また、地方譲与税や地方消費税交付金も減収すると見込んでいます。

一方で、地方交付税は前年度当初予算比で2億円以上の増、国の財源不足を補うために発行する臨時財政対策債については前年度当初比で3億円以上の大幅な増額になると見込んでいます。市税や地方交付税、地方譲与税などを含む一般財源総額では、前年度当初予算比で1億円以上の増加、決算見込比で4千万円の減少と見込んでいます。

また、ふるさと寄附金は、令和2年度の状況から好調を維持すると見込んで、前年度より2億円増額の4億円を計上し、全額を積み立てて翌年度以降に活用していくこととしました。

基金繰入金については、前年度当初予算比で1億円増加の4億円を計上しており、寄附者の希望や目的に沿ったさまざまな事業に充当し、不足する財源に充てて有効活用していくこととしています。

歳出予算では、企業立地関係事業や檜尾避難小屋改修事業、旧赤穂公民館解体事業を予算化するとともに、「高原観光×ICT」、「生涯活躍のまち×中心市街地活性化」、「少子化対策×健康資源」の3つの柱を地方創生総合戦略の重点プロジェクトと位置付け、予算化し取り組んで行くこととしました。

さらに、コロナ禍において課題が顕在化した行政のデジタル化やGIGAスクール構想を進めるための予算も拡充しています。

また、新型コロナウイルスの感染拡大によって生活様式や意識が変化していることを踏まえ、第5次総合計画の策定を前倒しで着手していくこととしました。

令和3年度の予算においては、市債の新規発行額を11億円以下にする目標は、臨時財政対策債の大幅な増額により達成することはできませんでしたが、新たな収入確保のため

の取り組みとして、移住・定住を促進して市有地販売を更に強化し、これによる収入を財源として市債の繰上償還を行っていくこととしました。

コロナ禍において経済活動の停滞を余儀なくされ、財政状況は今後益々厳しくなることが予想されます。新たな財政改革プランや公共施設の個別施設計画を策定し、財政健全化に向けて引き続き全力で取り組んでいきます。

2 歳入予算の要点

(1)市税

市税総額は40億9,134万円で、前年度当初比4億6,225万円、10.2%減少すると見込みました。

個人市民税は、景気動向を鑑みて前年度の決算見込みに対し11.9%減少の14億5,720万円を計上しました。

法人市民税は、市内の主要企業の景気や設備投資等の動向を踏まえて、前年度の決算見込みに対し42.3%減少の1億4,950万円と見込みました。

固定資産税は、土地は地価下落、家屋は新築の減少を見込み、償却資産は企業の設備投資の減少、さらに家屋と償却資産、都市計画税については課税標準に対する特例措置を見込んで、固定資産税総額を前年度の決算見込みに対し8.1%減少の20億3,424万円としました。

(2)地方交付税

令和3年度地方財政計画では、地方全体の財政規模を1.0%の減少と見込んでいます。地方税収総額は6.5%減少した一方で、地方交付税は5.1%増加、臨時財政対策債も74.5%の増加となりました。地方一般財源の総額は0.5%の減少と見込んでいます。

国の見通しを考慮し当市の予算では、普通交付税を31億5,300万円、特別交付税を3億9,000万円、臨時財政対策債を7億5,000万円と見込んでいます。地方交付税と臨時財政対策債を合わせた合計は、42億9,300万円で、前年度の決算見込みに対し、2億8,038万円、6.9%の増加と見込みました。

市税、地方譲与税、交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額に繰越金を加えた主要一般財源の総額は97億6,564万円で、前年度当初比で1億7,744万円の増加となりました。

(3)国・県支出金

国庫支出金は、道路舗装修繕事業や檜尾避難小屋改修事業などにより、前年度当初比8,2

13万円、5.9%増加の14億8,295万円を計上しました。

県支出金は、檜尾避難小屋改修事業や衆議院議員総選挙、参議院議員選挙などにより前年度当初比8,116万円、10.3%増加の8億6,948万円を計上しました。

(4)市債

市債は12億9,750万円で、前年度当初比6億2,060万円、91.7%増加しました。内訳を見てみると、普通債は前年度当初比で3億460万円増加、臨時財政対策債も3億1,600万円増加しています。

歳入総額に占める市債依存度は8.8%で前年度から3.8%増加しています。

(5)その他

寄附金は、個人からのふるさと寄附金を前年度当初予算から倍増の4億円と見込みました。基金繰入金のうちふるさとづくり基金繰入金は、前年度当初比1億5,933万円増の4億43万円としました。

3 歳出予算の要点

(1)目的別(款別)

総務費は、ふるさと寄附金の増額に対するふるさとづくり基金積立金や寄附取扱業務、受付サイト等利用手数料の増加、衆議院議員総選挙や参議院議員選挙などに関わる経費の増加などから、前年度当初比で24.5%増加の19億1,946万円となりました。

民生費は、障害者総合支援法に基づく福祉サービスや介護保険特別会計繰出金などが増加した一方で、私立保育所運営費負担金や児童手当などが減少し、前年度当初比で0.1%減少の41億8,053万円となりました。

衛生費は、伊南衛生センター負担金や昭和伊南総合病院負担金、妊婦健康診査委託料などが減少したことで、前年度当初比で3.7%減少の13億3,463万円となりました。

農林水産業費は、県営圃場整備事業経営体育成事業交付金や林道開設事業、森林環境譲与税基金積立金などが増加したことにより、5.3%増加の8億2,485万円となりました。

商工費は、企業立地用地取得事業や中小企業振興資金預託金、檜尾避難小屋改修事業、子育て及び移住・住宅支援事業などが増加したことにより、48.6%増加の12億29万円となりました。

土木費は、企業立地関連市道改良事業や道路舗装事業、通学路交通安全施設整備事業などが増加したことにより、12.9%増加の12億3,503万円となりました。

消防費は、長野県総合防災訓練負担金が増額となりましたが、消防団本部指令車の購入

が令和2年度で完了したことなどにより、0.5%減少の4億4,771万円となりました。

教育費は、旧赤穂公民館の解体工事や赤穂中学校エレベーター設置工事、小中学校等への空調設備整備工事、赤穂東小学校地下灯油タンク改修などにより、19.4%増加の16億3,434万円となりました。

公債費は、市債元利償還金が減少するため、1.0%減少の17億8,347万円となりました。

(2)性質別

人件費は26億1,010万円で、前年度当初比で999万円、0.4%増加しました。退職手当を除く正規職員人件費は16億8,612万円で、前年度当初比で256万円減少、職員退職手当は9,360万円で、前年度当初比で290万円増加、報酬は6億3,308万円で、前年度当初比で942万円増加しました。

扶助費は20億6,114万円で、前年度当初比で535万円、0.3%増加しました。障害者総合支援法に基づく福祉サービスや子ども医療費、住居確保給付金事業などが増加したことが主な要因です。

公債費は17億8,347万円で、前年度当初比で1,788万円、1.0%減少しました。

人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の総額は64億5,471万円で、254万円減少しました。

物件費は18億7,460万円で、前年度当初比で1億9,213万円、11.4%増加しました。ふるさと寄附の増額見込みに伴って支出するふるさと寄附取扱業務やふるさと寄附受付サイト等利用手数料、衆議院議員総選挙などの実施に伴う物件費の増加などが主な要因です。

維持補修費は1億152万円で、634万円、0.6%減少しました。

補助費等は32億9,528万円で、前年度当初比で1,209万円、0.4%増加しました。県営圃場整備事業経営体育成促進事業交付金や上伊那広域連合ごみ処理負担金、地域おこし企業人制度負担金、新生児育児応援事業補助金などが増加した主な要因です。

普通建設事業費は12億3,491万円で、前年度当初比で6億3,939万円、107.4%増加しました。企業立地に関わる事業や檜尾避難小屋改修工事、旧赤穂公民館解体工事、道路舗装事業、赤穂中学校エレベーター設置工事などを実施することが主な要因です。

積立金は4億3,860万円で、前年度当初比で2億1,103万円、92.7%増加しました。ふるさとづくり基金積立金を増額したことが主な要因です。

投資出資貸付金は5億2,429万円で、前年度当初比で8,849万円、20.3%増加しました。中小企業振興資金預託金の増加が主な要因です。

繰出金は7億8,609万円で、前年度当初比で96万円、0.1%の減少となりました。

第2 特別会計・企業会計予算の概要

※増減は前年度当初比

1 用地取得事業特別会計予算

88,026万円(△6万円、△0.1%)

土地開発基金の管理及び同基金を財源とした公共用地の先行取得に備える予算を計上しました。

2 中沢財産区会計予算

11万円(前年同額)

南入官行造林及び上割大洞県行造林の管理に要する予算を計上しました。

3 介護保険特別会計予算

32億5,661万円(+1億768万円、+3.4%)

歳入のうち介護保険料は6億7,862万円、1,182万円、1.8%増加、一般会計繰入金は5億1,155万円、1,096万円、2.2%増加、基金繰入金は1,504万円、1,461万円増加しました。

歳出のうち保険給付費は30億2,200万円、1億1,320万円、3.9%増加しました。地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業4,333万円、一般介護予防事業2,817万円、包括支援センター事業4,774万円など、総額で1億5,679万円を計上しました。

4 国民健康保険特別会計予算

28億2,441万円(△1,069万円、△0.4%)

歳入のうち国民健康保険税は5億3,555万円、6,382万円、10.6%減少、一般会計繰入金は1億8,398万円、449万円、2.4%減少、基金から7,911万円繰り入れて財源不足を補うこととしました。

歳出のうち保険給付費は20億76万円、2,400万円、1.2%減少しました。保健事業費は、特定健康診査等事業に2,800万円、人間ドックやがん検診補助などの疾病予防事業に1,375万円を計上しました。

5 後期高齢者医療特別会計予算

4億4,020万円(△2,076万円、△4.5%)

歳入のうち後期高齢者医療保険料は3億5,344万円、1,287万円、3.5%減少しま

した。

歳出のうち長野県後期高齢者医療広域連合への納付金は4億3,589万円で1,897万円、4.2%減少しました。

6 公設地方卸売市場特別会計予算

8,154万円(△546万円、△6.3%)

青果物取扱受託収入を前年度当初比500万円減の7,000万円と見込み、農業振興及び地産地消を推進するための市場運営費を計上しました。

7 駒ヶ根高原別荘地特別会計予算

2,078万円(+201万円、+10.7%)

歳入のうち別荘地使用料は1,210万円、施設負担金は100万円としました。

歳出のうち別荘地整備事業費は、別荘地整備費及び公共下水道受益者負担金など総額1,565万円を計上しました。

8 水道事業会計予算

12億742万円(+1億756万円、+9.8%) ※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、給水収益7億822万円(△81万円、△0.1%)など総額7億8,673万円(△358万円、△0.5%)、総費用は、上伊那広域水道用水企業団からの受水費1億4,501万円、減価償却費2億8,881万円、企業債利息1,834万円など総額7億3,879万円(△512万円、△0.7%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、基幹管路耐震化事業や配水池等改良事業など2億6,233万円、企業債元金償還金は2億430万円(+274万円、+1.4%)で、資本的支出総額4億6,863万円(+1億1,268万円、+31.7%)を計上しました。

9 公共下水道事業会計予算

16億3,502万円(+269万円、+0.2%) ※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料4億2,465万円(△372万円、△0.9%)、一般会計補助金2億7,781万円(△1,688万円、△5.7%)など総額9億3,513万円(△2,207万円、△2.3%)、総費用は、処理場費1億5,886万円、減価償却費4億8,502万円、企業債利息7,351万円など総額8億4,110万円(△4,075万円、△4.6%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、処理場ストックマネジメント計画策定や処理場水処理(5池)基本設計、管渠整備など1億1,797万円、企業債元金償還金は6億7,496万

円(+2,259万円、+3.5%)で、資本的支出総額7億9,392万円(+4,344万円、+5.8%)を計上しました。

10 農業集落排水事業会計予算

11億4,856万円(+1億5,727万円、+15.9%) ※収益的支出と資本的支出の合計額

収益的収支のうち総収益は、下水道使用料1億7,153万円(+81万円、+0.5%)、一般会計補助金2億8,606万円(△812万円、△2.8%)など総額6億7,526万円、総費用は、処理場費1億9,947万円、減価償却費3億3,389万円、企業債利息3,493万円など総額5億8,608万円(△1,254万円、△2.1%)を計上しました。

資本的支出のうち建設改良費は、処理場機能強化工事として1億6,000万円、企業債元金償還金は3億9,668万円(+671万円、+1.7%)で、資本的支出総額5億6,248万円(+1億6,981万円、+43.2%)を計上しました。

第4 予算編成の背景

1 国の経済動向

※「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和3年1月18日閣議決定)」から抜粋

1. 令和2年度の経済動向

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」¹、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。

こうした中、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(以下「総合経済対策」という。)²を策定し、また、令和2年度第3次補正予算を編成した。また、最近の感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づいて感染拡大を抑えることを最優先に対策を徹底し、経済への影響に対しては、令和2年度第3次補正予算の着実な執行とともに予備費も活用して支援策を講じていく。

今後については、感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

物価の動向をみると、原油価格下落等により、消費者物価(総合)は前年比でマイナスとなっている。

この結果、令和2年度の実質国内総生産(実質GDP)成長率は▲5.2%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は▲4.2%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)変化率は▲0.6%程度と見込まれる。

1 令和2年4月20日 閣議決定

2 令和2年12月8日 閣議決定

2. 令和3年度の経済財政運営の基本的態度

経済財政運営に当たっては、国民の命と暮らしを守るため、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。

総合経済対策の円滑かつ着実な実施により、公的支出による経済の下支えを図りつつ、設備投資をはじめとする民間需要を呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需の自律的な回復も相まって、民需主導の成長軌道に戻していく。

今回の新型コロナウイルス感染症で明らかとなった行政サービス等における様々な課題に対処すべく、行政のデジタル化や規制改革を含め、集中投資・実装とその環境整備により、デジタル社会の実現を目指すとともに、新しい社会を支える「人」・イノベーションへの投資を強化する。

2050年カーボンニュートラルを目指し、経済と環境の好循環、グリーン社会の実現に取り組む。

また、活力ある地方を創るべく、中小企業の生産性向上や最低賃金の全国的な引上げに取り組むとともに、観光や農林水産業の振興、地域公共交通の活性化などにより、地方の所得を増やし、地方を活性化する。都会から地方へ、また企業間で、さらには中小企業やベンチャーへなど、新たな人の流れをつくり、海外の成長を取り込んでいく。

さらに、不妊治療への保険適用に取り組む等切れ目ない子育て支援や、保育サービスを拡充するなど少

子化対策を進め、全ての世代の方々が安心できる社会保障制度を構築する。テレワークや、同一労働同一賃金など働き方改革を推進するとともに、就職氷河期世代をはじめ、個々人の状況に応じた就労や社会参加など頑張る人を強力に支援する。若者も高齢者も女性も障害や難病のある方も皆が活躍できる地域共生社会の実現に取り組む。

加えて、自然災害からの復興や国土強靱化、国際連携の強化、経済安全保障の観点からの多角的自由貿易体制の維持・強化など重要課題への取組を行う。

「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」³に基づき、経済・財政一体改革を推進することとし、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進する。

日本銀行には、新型コロナウイルス感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

3 令和2年7月17日 閣議決定

3. 令和3年度の経済見通し

令和3年度については、「2. 令和3年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、「総合経済対策」を円滑かつ着実に実施すること等により、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度と見込まれ、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。

物価については、経済の改善に伴い、需給が引き締まる中で、デフレへの後戻りが避けられ、消費者物価(総合)は0.4%程度と緩やかに上昇することが見込まれる。

ただし、引き続き、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

①実質国内総生産(実質GDP)

(i)民間最終消費支出

感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られ、雇用・所得環境の改善が進む中で、総合経済対策の効果もあって、増加する(対前年度比3.9%程度の増)。

(ii)民間住宅投資

住宅着工が感染症の影響による落ち込みから持ち直していく中で、増加する(対前年度比1.8%程度の増)。

(iii)民間企業設備投資

足下の落ち込みからの持ち直しに加え、総合経済対策の効果もあって、デジタル化・グリーン化の促進等に伴い、増加する(対前年度比2.9%程度の増)。

(iv)政府支出

総合経済対策に伴う政府支出や、社会保障関係費の増加等により、増加する(対前年度比3.3%程度の増)。

(v)外需(財貨・サービスの純輸出)

海外経済が、世界的な感染拡大による大きな落ち込みから回復していくことに伴い、増加する(実質GDP成長率に対する外需の寄与度0.7%程度)。

②実質国民総所得(実質GNI)

実質GDP成長率と同程度の伸びとなる(対前年度比3.6%程度の増)。

③労働・雇用

感染拡大防止と社会経済活動の両立が図られる中で、総合経済対策の効果もあって、雇用環境の持ち直しの動きが続くことに加え、女性や高齢者を中心とした労働参加の拡大もあり、雇用者数は増加し(対前年度比0.7%程度の増)、完全失業率は低下する(2.7%程度)。

④鉱工業生産

国内需要や海外需要の回復に伴い、増加する(対前年度比9.4%程度の増)。

⑤物価

消費者物価(総合)は、経済の改善による需給の引き締め等から、上昇する(対前年度比0.4%程度の上昇)。こうした中でGDPデフレーターは上昇する(対前年度比0.3%程度の上昇)。

⑥国際収支

所得収支の黒字が続く中、世界経済の回復に伴い貿易収支が改善し、経常収支の黒字は増加する(経常収支対名目GDP比3.4%程度)。

(注1) 本経済見通しに当たっては、「2. 令和3年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

(注2) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国内外の感染症の動向や国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

2 国の予算動向

令和3年度一般会計予算フレーム

(単位:億円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
歳入	1. 租税及印紙収入	574,480	635,130	▲ 60,650	▲ 9.5
	2. その他収入	55,647	65,888	▲ 10,241	▲ 15.5
	3. 公債金	435,970	325,562	110,408	33.9
	合計	1,066,097	1,026,580	39,517	3.8
歳出	1. 国債費	237,588	233,515	4,073	1.7
	2. 一般歳出	669,020	634,972	34,048	5.4
	3. 地方交付税交付金等	159,489	158,093	1,396	0.9
	合計	1,066,097	1,026,580	39,517	3.8

【令和3年度予算のポイント】

- ◆感染拡大防止
- ◆デジタル社会・グリーン社会の実現
- ◆活力ある地方創り
- ◆少子化対策など全世代型の社会保障制度の構築
- ◆歳出改革の取り組みの継続

国の令和3年度予算案は、令和2年度3次補正予算と合わせて、新型コロナウイルスの感染拡大防止に万全を期しつつ、デジタル社会・グリーン社会、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度などの中長期的な課題に対応する予算となっています。

予算規模は106兆6,097億円で、前年度当初比3兆9,517億円、3.8%の増加となりました。

歳入のうち税収は57兆4,480億円で、前年度当初比で6兆650億円、9.5%の減収を見込んでいます。一方で、公債金は43兆5,970億円で、前年度当初比で11兆408億円、33.9%の増額となっており、特に特に政策的支出による赤字相当分に関わる部分が10兆7,353億円の増加となっています。

歳出のうち社会保障関係費は35兆8,421億円で、前年度当初比で1,507億円、0.4%の増加となっています。地方交付税交付金等は15億9,489億円で、前年度当初比で1,396億円、0.9%の増加となりました。国債費は23兆7,588億円で、前年度当初比で4,072億円、1.7%の増加となっています。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、公債依存度は高まっています。

3 地方財政計画

令和3年度地方財政収支の見通し(通常収支分)

(単位:億円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
歳入	地方税	382,704	409,366	▲ 26,662	▲ 6.5
	地方譲与税	18,462	26,086	▲ 7,624	▲ 29.2
	地方特例交付金等	3,577	2,007	1,570	78.2
	地方交付税	174,385	165,882	8,503	5.1
	国庫支出金	147,631	152,157	▲ 4,526	▲ 3.0
	地方債	112,407	92,783	19,624	21.2
	うち臨時財政対策債	54,796	31,398	23,398	74.5
	その他	59,241	59,537	▲ 296	▲ 0.5
	復旧・復興事業	▲ 2	▲ 86	84	▲ 97.7
	全国防災事業	▲ 345	▲ 335	▲ 10	3.0
	合計	898,060	907,397	▲ 9,337	▲ 1.0
歳出	給与関係経費	201,540	202,876	▲ 1,336	▲ 0.7
	一般行政経費	408,824	403,717	5,107	1.3
	うちまち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
	うち地域社会再生事業費	4,200	4,200	0	0.0
	うち地域デジタル社会推進費	2,000		2,000	皆増
	公債費	117,799	116,979	820	0.7
	維持補修費	14,694	14,469	225	1.6
	投資的経費	119,273	127,614	▲ 8,341	▲ 6.5
	公営企業繰出金	24,430	24,942	▲ 512	▲ 2.1
	水準超経費	11,500	16,800	▲ 5,300	▲ 31.5
合計	898,060	907,397	▲ 9,337	▲ 1.0	

令和3年度の地方財政計画の規模は89兆8,060億円で、前年度当初比で9,337億円、1.0%の減少となりました。一般財源総額は63兆3,577億円で、前年度当初比で0.1%の減少、交付税不交付団体を除くと62兆2,077億円となり、0.7%の増加となりました。

「一般財源総額の確保」、「地域デジタル社会推進費の創設」、「防災・減災、国土強靱化の推進」をポイントに編成された予算となっています。

歳入のうち税収は38兆2,704億円で、前年度当初比で2兆6,662億円、6.5%の減少と見込んでいます。地方譲与税は1兆8,462億円で、前年度当初比で7,624億円、29.2%の減少となっています。一方で地方特例交付金等は3,577億円で、前年度当初比で1,570億円、78.2%の増加、地方交付税は17兆4,385億円で、前年度当初比で8,503億円、5.1%の増加となっています。

地方債のうち臨時財政対策債は5兆4,796億円で、前年度当初比で2兆3,398億円、74.5%の増加となりました。

歳出のうち給与関係経費は20兆1,540億円で、前年度当初比で1,336億円、0.7%の減少となりました。一般行政経費に新たに地域デジタル社会推進費が創設され、地域社会のデジタル化を集中的に推進するため、2,000億円計上されました。

投資的経費は11兆9,273億円で、前年度当初比で8,341億円、6.5%の減少となりました。しかし、その中でも緊急自然災害防止対策事業費については1,000億円増額の4,000億円が計上されています。

第3 財政見通し

令和2年 11 月に行った景気動向調査によると、製造業では自動車部品などで受注の戻りが見られ、屋外レジャー用品関連や情報機器・ゲーム関連では受注の伸びが見られています。食料品関連や医療用機械器具関連の一部については堅調に推移している状況です。

一方で、商業・サービス業については、「わるい」と回答する企業が半数以上を占め、今後を見通せない状況が続いています。観光業では、GoTo トラベルキャンペーンの効果による客足の戻りも見られましたが、大半の企業が「わるい」と回答しています。

このような市の状況や国の状況を踏まえた上で、令和3年度当初予算においては市税を前年度当初比で4億円以上の減収と見込みました。その一方で、地方交付税や地方特例交付金、臨時財政対策債は増額とすると見込み、一般財源総額は一定程度確保できるとみています。

歳出では、企業立地関連事業や檜尾避難小屋改修事業、移住・定住、少子化対策事業、旧赤穂公民館解体事業など、コロナ後の新しい駒ヶ根市をつくるためのさまざまな事業に積極的に予算計上しました。

そのため、前年度と比べて予算規模が大きくなり、基金からの繰り入れも1億円以上増えています。不足する財源については、これまでいただいたふるさと寄附金を積み立てておいたふるさとづくり基金を活用し、対応していきます。

国の令和2年度第3次補正に基づく新型コロナウイルス感染症対策予算や、ワクチン接種に関わる予算などにつきましては、別途補正予算を編成して対応することとし、令和3年度当初予算と一体的に取り組んでいきます。また、当初予算に計上した事業についても先が見通せないことから、新型コロナウイルス感染症の状況や経済情勢等を考慮し、臨機応変に見直し等を行いながら進めていきます。

令和3年度 一般会計当初予算の主要事業
一 駒ヶ根市第4次総合計画 基本目標分類 一

【重点プロジェクト】			
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
1	高原観光×ICT (産業部 観光推進課) (総務部 危機管理課)	駒ヶ根高原エリアにおいてデジタル技術や新技術の活用を実証的に取り組み、観光客や地域住民の利便性の向上を図る。 新 駒ヶ根高原グランドデザイン具現化事業 3,000 新 デジタル化推進事業 19,850	22,850
2	生涯活躍のまち×中心市街地活性化 (総務部 企画振興課) (産業部 商工振興課) (産業部 商工振興課) (民生部 地域保健課)	「ごちゃまぜの拠点づくり」「学びと交流の場づくり」に向け、駒ヶ根版生涯活躍のまち構想を具現化し、中心市街地の再興につなげていく。 生涯活躍のまち構想推進事業 10,942 市街地再生推進事業 8,733 拡 移住交流促進事業 26,396 健康増進事業 7,754	53,825
3	少子化対策×健康資源 (民生部 地域保健課) (産業部 商工振興課) (総務部 危機管理課) (教育委員会 子ども課) (総務部 企画振興課)	▶長野県看護大学や医療機関などと連携し、健康・医療分野におけるデジタル化の取り組みを進める。 ▶リモートワークの普及や女性の働く場の多様化を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備する。 健康増進事業(再掲) 7,754 テレワーク推進事業 6,221 新 デジタル化推進事業(再掲) 19,850 各種子育て支援事業 — 拡 少子化対策事業 16,348	50,173

【基本目標1】 活力あふれる産業のまちづくり(産業振興と雇用の確保)			
No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
4	6次産業化・農商工連携の推進 (産業部 農林課)	特産品づくりや新商品の開発・ブランド化、販路開拓・流通体制の整備、団体への支援や研究開発を推進する。 伊那谷アグリイノベーション 300 6次産業化推進事業補助金 1,000 ごまプロジェクト 105	1,405

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
5	農地事業 (産業部 農林課)	水田の利活用促進に必要な基盤整備を進め、営農条件を改善し、農作業の効率化を図る。 多面的機能支払交付金 99,482	99,482
6	農村地域の活性化 (産業部 農林課)	中山間地域の振興と地域ぐるみの農村環境保全に取り組み、農業と共生できる地域社会を構築する。 中山間地域等直接支払制度 72,530	72,530
7	計画的な森林整備の推進 (産業部 農林課)	森林の持つ多面的機能を持続的に発揮できるようにするため、森林環境譲与税と森林環境譲与税基金を有効活用し、計画的な森林整備を進める。 森林GIS 330 意向調査・経営計画策定委託等 1,500 市有林境界明確化 4,200 松くい虫対策事業 1,300 新 野生動物観察棟修繕 2,500 林道補修工事 4,000 林道維持管理 1,500 森林環境譲与税基金積立て 10,330	25,660
8	新たな成長戦略支援 (産業部 商工振興課)	中小企業の販路拡大や、次世代を担う新製品・新技術の開発を支援する。 販路拡大・受注応援事業 6,000 次世代産業新製品・新技術開発支援 2,000	8,000
9	まちなか賑わいイベント (産業部 商工振興課)	中心市街地の賑わいと活気を取り戻すため、イベントなどについて経費の一部を補助する。 まちなか賑わいイベント補助金 1,800	1,800
10	商店街活性化事業 (産業部 商工振興課)	中心市街地の空き店舗活用の促進と商店街駐車場の運営を支援する。 空き店舗等活用補助金 1,950 商店街駐車場運営支援 490	2,440

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
11	企業誘致推進事業 (産業部 商工振興課) (建設部 建設課)	企業誘致を推進し、雇用の創出や地域経済の活性化を図る。 新 企業立地用地取得等 231,000 新 企業立地関連市道改良 94,000	325,000
12	檜尾避難小屋改修事業 (産業部 観光推進課)	檜尾避難小屋を有人施設に改修し、遭難の未然防止するとともに、幕営地を設置して自然環境を保全する。 新 檜尾避難小屋改修事業 90,800	90,800

【基本目標2】 子どもたちが夢と希望にあふれるまちづくり(子育て・教育環境の充実)

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
13	公立幼稚園・保育園の運営 (教育委員会 子ども課)	公立幼稚園・保育園の運営を通じて、子どもたちの健やかな育ちを支援する。 幼稚園運営事業 37,553 保育所運営事業 319,418	356,971
14	病児・病後児保育事業 (教育委員会 子ども課)	病気治療中または回復期にある子どもを一時的に預かる病児・病後児保育を実施する。 病児・病後児保育 20,000	20,000
15	児童発達支援事業 (教育委員会 子ども課)	障がいや発達特性がある幼児や児童に対して療育訓練により、日常生活の自立及び集団生活適応力、社会力をつける。 児童発達支援施設つくし園運営 33,629	33,629
16	子ども交流センター等の運営 (教育委員会 子ども課)	放課後児童の安全な居場所、健全な遊びの場を提供する。 子ども交流センター、子どもクラブ 28,282	28,282
17	母子保健事業 (教育委員会 子ども課)	妊娠期から子育て期までの健診、相談、訪問、指導事業を行い、安心して子どもを産み育てることができるように切れめない支援を行う。 新 5歳児園観察・園巡回 — 不妊治療助成、カウンセリング 1,940	1,940

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
18	学校ICT機器整備・支援員配置 (教育委員会 子ども課)	GIGAスクール構想に基づき、学校ICT環境の整備を計画的に進める。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">拡</div> <div>大型提示装置 11,294</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">新</div> <div>統合型校務支援システム 3,323</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">新</div> <div>ICT支援員 4,382</div> </div>	18,999
19	教科指導の強化 (教育委員会 子ども課)	学力向上や健やかな学校生活に向け、各種学習支援に必要な職員を配置する。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>英語教育コーディネーター 2,839</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>専科教員 9,253</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>英語指導助手(ALT) 11,941</div> </div>	24,033
20	空調設備整備事業 (教育委員会 子ども課)	小中学校の事務室等に空調設備を設置する工事を行う。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">新</div> <div>赤穂小学校・赤穂中学校・中間教室 10,930</div> </div>	10,930
21	小中学校施設整備事業 (教育委員会 子ども課)	小中学校等の施設改修工事を行う。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">新</div> <div>赤穂東小学校地下灯油タンク改修工事 10,000</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">新</div> <div>赤穂中学校エレベーター設置工事 42,400</div> </div>	52,400

【基本目標3】 災害に強い安全・安心のまちづくり(防災・防犯対策の推進)

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
22	地区防犯灯設置 (総務部 危機管理課)	各区の防犯灯をLED化するとともに、必要な場所に新たに設置する。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>地区防犯灯設置等補助金 1,724</div> </div>	1,724
23	長野県総合防災訓練 (総務部 危機管理課)	長野県と駒ヶ根市の共催で駒ヶ根市内で長野県総合防災訓練を実施する。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: black; color: white; padding: 2px 5px; margin-right: 5px;">新</div> <div>長野県総合防災訓練 5,000</div> </div>	5,000
24	自主防災備蓄資機材整備事業 (総務部 危機管理課)	災害などに備え自主防災会が備蓄する資機材の整備に対し補助を行う。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>自主防災備蓄資機材整備事業 1,000</div> </div>	1,000

【基本目標4】 豊かな自然を守り、快適に暮らせるまちづくり(都市基盤整備・景観・環境保全)

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
25	公共交通サービス (総務部 企画振興課)	交通弱者の移動手段を効果的に確保するため、デマンド型乗合タクシーを運行する。 公共交通サービス 32,350	32,350
26	快適な生活環境づくり (建設部 上下水道課)	安全で安定した水道水を供給するとともに、快適な生活環境を保てるよう下水道を整備するため、公営企業会計に繰り出しを行い、経営の安定を図る。 水道事業会計繰出金 4,328 公共下水道事業会計繰出金 277,810 農業集落排水事業会計繰出金 286,056	568,194
27	身近なインフラ整備の推進 (建設部 建設課)	快適で安全な生活環境をつくるため、身近な道路や橋などを計画的に整備する。 市道改良事業(本曾倉線・郷社線など) 53,000 道路舗装事業(新春日街道線など) 241,000 交通安全施設整備事業(光前寺南線など) 124,300 道路維持事業 50,280 橋梁維持・長寿命化事業(大角橋など) 49,500	518,080
28	市営住宅の管理 (建設部 都市計画課)	市民の住宅環境を確保するため、市営住宅の維持管理を行う。 長野県住宅供給公社への管理代行 18,289 長寿命化事業(美里、千丈、向ヶ丘) 28,400	46,689
29	公園の管理 (建設部 都市計画課)	公園施設の整備や維持管理を行う。 長寿命化事業(丸塚公園など) 35,000 都市公園事業(北の原公園) 10,000	45,000
30	屋外広告物の適合化・高質化 (建設部 都市計画課)	景観に配慮した街並みを作るため、屋外広告物の適合化・高質化を行う。 屋外広告物改善補助金 5,000	5,000

【基本目標5】 健康で安心して暮らせるまちづくり(福祉・保健・医療の充実)

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
31	昭和伊南総合病院への負担 (総務部 財政課)	地域医療の要である昭和伊南総合病院が安定経営を行えるように支援する。 昭和伊南総合病院負担金 631,421	631,421
32	安心して受けられる医療・介護の確保 (民生部)	いつでも安心して受けられる医療保険制度を確保するとともに、介護が必要になっても地域で安心して暮らせるように、保険制度を充実させる。 国民健康保険特別会計繰出金 183,980 後期高齢者医療特別会計繰出金 426,565 介護保険特別会計繰出金 511,554	1,122,099
33	福祉医療制度 (民生部 市民課)	子育て世帯や障がい者等の医療費による経済負担を軽減するため、医療費を給付する。 子ども医療費 84,300 心身障がい者医療費 42,400 高齢心身障がい者医療費 37,700 母子医療費 8,800 父子医療費 370	173,570
34	児童手当 (民生部 市民課)	子どもの健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の子どもに手当を支給する。 児童手当 496,692	496,692
35	障がい者福祉サービス事業 (民生部 福祉課)	障害者総合支援法に基づく福祉サービスを利用した費用から利用者負担を控除した額を給付費として事業所へ支給する。 介護・訓練給付費等 704,724	704,724
36	障がい者地域生活支援事業 (民生部 福祉課)	障がい者の日常生活に必要なサービスを実情に応じて提供する。 日常生活用具給付 10,000 移動支援(外出支援) 9,800 訪問入浴サービス給付 2,261 住宅改造費助成 1,260 タイムケア・地域生活支援事業 740	24,061

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
37	健康診査事業 (民生部 地域保健課)	生活習慣病の発症や重症化を予防するため、各種健診の受診率向上を図る。 健診等委託(生活習慣病、がんなど) 27,025 後期高齢者人間ドック補助 4,200	31,225

【基本目標6】ともに学び、文化を育むまちづくり(生涯学習・文化・スポーツ振興)

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
38	地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業 (教育委員会 社会教育課) (教育委員会 子ども課)	旧赤穂公民館の解体工事を行う。 新 旧赤穂公民館解体工事 164,000 新 つくし園仮園舎解体工事 1,360	165,360
39	信州駒ヶ根ハーフマラソン大会 (教育委員会 社会教育課)	新型コロナウイルス感染症対策を施した信州駒ヶ根ハーフマラソン大会を開催する。 ハーフマラソン大会運営負担金 8,000	8,000
40	文化芸術振興事業 (教育委員会 社会教育課)	文化芸術振興への意識高揚を図る。 エル・システム事業など 5,021	5,021

【基本目標7】市民が主役のまちづくり(協働・男女共同・コミュニティの推進)

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
41	協働のまちづくり推進事業 (総務部 企画振興課)	市民活動支援センターなどを通じて、市民参加と協働のまちづくりを推進する。 新 市民活動支援センター運営 11,900 ウミガメプロジェクト 450	12,350
42	多文化共生委事業 (総務部 企画振興課)	多文化共生及び国際交流を推進する事業を行う。 拡 自治体国際協力促進事業 3,000	3,000
43	人権・男女共同参画社会推進事業 (総務部 総務課)	人権擁護事業や男女共同参画社会の形成促進を図るための事業を推進する。 新 男女共同参画計画策定 401	401

【行財政運営等】

No.	事業名	事業内容	予算額 (千円)
44	財産活用・管理事務 (総務部 財政課)	移住者等を対象に市有地の販売を強化し、新たな歳入を確保する。 新 移住・定住マイホーム応援キャンペーン 4,000	4,000
45	長野県地方税滞納整理機構負担金 (総務部 税務課)	長野県滞納整理機構を活用し、税等の徴収の困難事例を解消する。 長野県地方税滞納整理機構負担金 3,254	3,254
46	第5次総合計画策定 (総務部 企画振興課)	第5次総合計画を策定する。 新 第5次総合計画策定 3,136	3,136

令和3年度一般会計当初予算増減比較

【一般会計】

(単位:千円、%)

歳入(款)	令和3年度		令和2年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 市税	4,091,349	27.8	4,553,603	33.5	▲ 462,254	▲ 10.2
2 地方譲与税	192,800	1.3	202,800	1.5	▲ 10,000	▲ 4.9
3 利子割交付金	3,400	0.0	3,400	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	15,500	0.1	12,200	0.1	3,300	27.0
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	9,900	0.1	5,100	51.5
6 法人事業税交付金	54,000	0.4	45,100	0.3	8,900	19.7
7 地方消費税交付金	800,000	5.4	818,000	6.0	▲ 18,000	▲ 2.2
9 環境性能割交付金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
11 地方特例交付金	132,700	0.9	27,500	0.2	105,200	382.5
12 地方交付税	3,543,000	24.1	3,314,000	24.4	229,000	6.9
13 交通安全対策特別交付金	2,900	0.0	2,700	0.0	200	7.4
14 分担金及び負担金	178,509	1.2	177,111	1.3	1,398	0.8
15 使用料及び手数料	129,929	0.9	129,854	1.0	75	0.1
16 国庫支出金	1,482,952	10.1	1,400,814	10.3	82,138	5.9
17 県支出金	869,481	5.9	788,313	5.8	81,168	10.3
18 財産収入	122,189	0.8	35,813	0.3	86,376	241.2
19 寄附金	401,000	2.7	201,000	1.5	200,000	99.5
20 繰入金	443,038	3.0	336,200	2.5	106,838	31.8
21 繰越金	150,000	1.0	150,000	1.1	0	0.0
22 諸収入	789,753	5.4	700,792	5.2	88,961	12.7
23 市債	1,297,500	8.8	676,900	5.0	620,600	91.7
歳入合計	14,730,000	100.0	13,601,000	100.0	1,129,000	8.3
歳出(款)	令和3年度		令和2年度		増減額	
		構成比		構成比		増減率
1 議会費	134,699	0.9	137,242	1.0	▲ 2,543	▲ 1.9
2 総務費	1,919,464	13.0	1,541,819	11.3	377,645	24.5
3 民生費	4,180,534	28.4	4,185,899	30.8	▲ 5,365	▲ 0.1
4 衛生費	1,334,625	9.1	1,385,339	10.2	▲ 50,714	▲ 3.7
5 労働費	14,979	0.1	14,914	0.1	65	0.4
6 農林水産業費	824,852	5.6	783,511	5.8	41,341	5.3
7 商工費	1,200,296	8.2	807,538	5.9	392,758	48.6
8 土木費	1,235,027	8.4	1,094,351	8.0	140,676	12.9
9 消防費	447,714	3.0	449,851	3.3	▲ 2,137	▲ 0.5
10 教育費	1,634,344	11.1	1,369,189	10.1	265,155	19.4
12 公債費	1,783,466	12.1	1,801,347	13.2	▲ 17,881	▲ 1.0
14 予備費	20,000	0.1	30,000	0.2	▲ 10,000	▲ 33.3
歳出合計	14,730,000	100.0	13,601,000	100.0	1,129,000	8.3

【特別会計】

(単位:千円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	
			増減額	増減率
用地取得事業特別会計	88,026	88,089	▲ 63	▲ 0.1
中沢財産区会計	105	105	0	0.0
介護保険特別会計	3,256,610	3,148,931	107,679	3.4
国民健康保険特別会計	2,824,414	2,835,100	▲ 10,686	▲ 0.4
後期高齢者医療特別会計	440,195	460,954	▲ 20,759	▲ 4.5
公設地方卸売市場特別会計	81,535	86,998	▲ 5,463	▲ 6.3
駒ヶ根高原別荘地特別会計	20,779	18,769	2,010	10.7
合計	6,711,664	6,638,946	72,718	1.1

【公営企業会計】

(単位:千円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	
			増減額	増減率
水道事業会計	1,207,419	1,099,859	107,560	9.8
公共下水道事業会計	1,635,021	1,632,336	2,685	0.2
農業集落排水事業会計	1,148,564	991,294	157,270	15.9
合計	3,991,004	3,723,489	267,515	7.2

※収益的支出と資本的支出の合計額

【全会計】

(単位:千円、%)

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	
			増減額	増減率
全会計	25,432,668	23,963,435	1,469,233	6.1

令和3年度一般会計当初予算 主要一般財源集計

(単位 千円、%)

		令和3年度 当初予算額	前年度比較				令和2年度				
			当初予算比較		決算見込比較		当初 予算額	決算見込			
			増減額	増減率	増減額	増減率					
		A	B=A-F	C=B/A	D=A-G	E=D/A	F	G			
市税	現年度課税分	個人市民税	1,457,200	△ 154,300	△ 9.6	△ 196,200	△ 11.9	1,611,500	1,653,400		
		法人	均等割	93,200	△ 9,800	△ 9.5	△ 9,800	△ 9.5	103,000	103,000	
			法人税割	56,300	△ 114,900	△ 67.1	△ 99,981	△ 64.0	171,200	156,281	
		法人市民税		149,500	△ 124,700	△ 45.5	△ 109,781	△ 42.3	274,200	259,281	
		固定	純固定	土地	539,300	△ 16,200	△ 2.9	△ 16,720	△ 3.0	555,500	556,020
				家屋	980,200	△ 109,523	△ 10.1	△ 103,820	△ 9.6	1,089,723	1,084,020
				償却資産	500,800	△ 54,877	△ 9.9	△ 59,260	△ 10.6	555,677	560,060
				(純固定資産税)	2,020,300	△ 180,600	△ 8.2	△ 179,800	△ 8.2	2,200,900	2,200,100
		国有資産等交付金		13,949	△ 54	△ 0.4	△ 54	△ 0.4	14,003	14,003	
		固定資産税		2,034,249	△ 180,654	△ 8.2	△ 179,854	△ 8.1	2,214,903	2,214,103	
		軽自動車税		133,100	9,900	8.0	7,050	5.6	123,200	126,050	
		市たばこ税		177,800	800	0.5	800	0.5	177,000	177,000	
		都市計画税		88,500	△ 5,500	△ 5.9	△ 6,962	△ 7.3	94,000	95,462	
		入湯税		18,000	△ 16,500	△ 47.8	4,000	28.6	34,500	14,000	
滞納繰越分(全税目)		33,000	8,700	35.8	11,515	53.6	24,300	21,485			
市税合計		4,091,349	△ 462,254	△ 10.2	△ 469,432	△ 10.3	4,553,603	4,560,781			
譲与税	地方揮発油譲与税	45,800	△ 4,200	△ 8.4	3,484	8.2	50,000	42,316			
	自動車重量譲与税	131,100	△ 5,800	△ 4.2	△ 887	△ 0.7	136,900	131,987			
	森林環境譲与税	15,900	0	0.0	0	0.0	15,900	15,900			
	地方譲与税合計	192,800	△ 10,000	△ 4.9	2,597	1.4	202,800	190,203			
税交付金等	利子割交付金	3,400	0	0.0	9	0.3	3,400	3,391			
	配当割交付金	15,500	3,300	27.0	△ 403	△ 2.5	12,200	15,903			
	株式等譲渡所得割交付金	15,000	5,100	51.5	7,200	92.3	9,900	7,800			
	法人事業税交付金	54,000	8,900	19.7	11,642	27.5	45,100	42,358			
	消費	従来分(1.0%相当分)	416,200	24,200	6.2	22,940	5.8	392,000	393,260		
		引上分(1.2%相当分)	383,800	△ 42,200	△ 9.9	1,204	0.3	426,000	382,596		
	地方消費税交付金		800,000	△ 18,000	△ 2.2	24,144	3.1	818,000	775,856		
	環境性能割交付金		15,000	0	0.0	2,445	19.5	15,000	12,555		
	特例	住宅取得控除分	37,300	14,300	62.2	13,171	54.6	23,000	24,129		
		減収補てん特例交付金	95,400	90,900	2,020.0	84,603	783.6	4,500	10,797		
地方特例交付金		132,700	105,200	382.5	97,774	279.9	27,500	34,926			
交通安全対策特別交付金		2,900	200	7.4	△ 80	△ 2.7	2,700	2,980			
税交付金等合計		1,038,500	104,700	11.2	142,731	15.9	933,800	895,769			
交付税	普通交付税	3,153,000	219,000	7.5	11,162	0.4	2,934,000	3,141,838			
	特別交付税	390,000	10,000	2.6	△ 2,019	△ 0.5	380,000	392,019			
	地方交付税合計	3,543,000	229,000	6.9	9,143	0.3	3,314,000	3,533,857			
臨時財政対策債		750,000	316,000	72.8	271,242	56.7	434,000	478,758			
小計(地方財政計画見合い)		9,615,649	177,446	1.9	△ 43,719	△ 0.5	9,438,203	9,659,368			
繰越金		150,000	0	0.0	△ 153,160	△ 50.5	150,000	303,160			
主要一般財源 合計		9,765,649	177,446	1.9	△ 196,879	△ 2.0	9,588,203	9,962,528			

令和3年度一般会計当初予算 歳入増減内訳(款別)

(単位:千円、%)

歳入(款)	令和3年度		令和2年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和3年度当初予算額)
		構成比		構成比	増減額	増減率	
市税	4,091,349	27.8	4,553,603	33.5	△ 462,254	△ 10.2	<現年度課税分> 個人 △154,300(1,457,200)、法人 △124,700(149,500)、固定 △180,654(2,034,249)
地方譲与税	192,800	1.3	202,800	1.5	△ 10,000	△ 4.9	地方揮発油 △4,200(45,800)、自動車重量 △5,800(131,100)、森林環境 ±0(15,900)
交付金	1,038,500	7.1	933,800	6.9	104,700	11.2	株式等譲渡所得割交付金 +5,100(15,000)、地方消費税交付金 △18,000(800,000)、法人事業税交付金 +8,900(54,000)、環境性能割交付金 ±0(15,000)
地方交付税	3,543,000	24.1	3,314,000	24.4	229,000	6.9	普通交付税 +219,000(3,153,000)、特別交付税 +10,000(390,000)
分担金負担金	178,509	1.2	177,111	1.3	1,398	0.8	保育所運営費負担金(公立) +343(52,219)、保育所運営費負担金(私立分) △2,023(12,558)、幼稚園運営費負担金(公立) +36(1,944)、他団体派遣職員負担金 +6,917(12,962)、農地耕作条件改善事業負担金 +600(皆増)、児童発達支援施設運営費負担金 +153(7,529)
使用料手数料	129,929	0.9	129,854	1.0	75	0.1	戸籍住民基本台帳手数料 △598(14,219)、シルクミュージアム観覧料 △500(2,000)、ごみ処理手数料 +1,271(24,864)、公営住宅使用料 +172(43,022)
国庫支出金	1,482,952	10.1	1,400,814	10.3	82,138	5.9	社会資本整備総合交付金(舗装修繕事業) +52,500(100,000)、自然環境整備事業国庫補助金 +42,750(皆増)、学校施設環境改善交付金 +11,049(皆増)、社会資本整備総合交付金(道路改良事業) +7,500(皆増)、社会資本整備総合交付金(都市公園事業) +5,000(20,000)、個人番号カード交付事業費補助金 △7,631(11,832)、児童手当交付金 △6,361(345,201)国土調査事業補助金 △4,635(12,360)、子どものための教育・保育給付費国庫補助金 △4,113(75,658)
県支出金	869,481	5.9	788,313	5.8	81,168	10.3	中央アルプス国定公園重点整備支援事業県補助金 +26,125(皆増)、衆議院議員総選挙費委託金 +18,000(皆増)、参議院議員選挙費委託金 +14,500(皆増)、地域医療介護総合確保基金事業補助金 +8,740(皆増)、林道開設県補助金 +9,250(皆増)、国勢調査費委託金 △15,986(皆減)、後期高齢者医療保険基盤安定事業県負担金 △4,574(61,726)
財産収入	122,189	0.8	35,813	0.3	86,376	241.2	市有地売払収入 +87,501(101,272)
寄附金	401,000	2.7	201,000	1.5	200,000	99.5	ふるさと寄附金 +200,000(400,000)
繰入金	443,038	3.0	336,200	2.5	106,838	31.8	ふるさとづくり基金繰入金 +159,336(400,436)、財政調整基金繰入金 △70,000(皆減)
繰越金	150,000	1.0	150,000	1.1	0	0.0	
諸収入	789,753	5.4	700,792	5.2	88,961	12.7	中小企業振興資金貸付預託金元金収入 +100,000(330,000) 企業立地振興資金貸付預託金元金収入 △11,507(189,493)
市債	1,297,500	8.8	676,900	5.0	620,600	91.7	土木債 +123,900(340,500)、教育債 +178,700(190,600)、臨時財政対策債 +316,000(750,000)
合計	14,730,000	100.0	13,601,000	100.0	1,129,000	8.3	

令和3年度一般会計当初予算 歳出増減内訳(目的別)

(単位:千円、%)

歳出(款)	令和3年度		令和2年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和3年度当初予算額)
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
議会費	134,699	0.9	137,242	1.0	△ 2,543	△ 1.9	市議会議員共済会負担金 △1,342(18,944)
総務費	1,919,464	13.0	1,541,819	11.3	377,645	24.5	ふるさとづくり基金積立金 +200,000(400,000)、ふるさと寄附取扱業務 +75,246(161,808)、ふるさと寄附受付サイト等利用手数料 +24,754(40,315)、衆議院議員総選挙事務 +18,000(皆増)、参議院議員選挙事務 +11,385(皆増)、地域おこし企業人制度負担金 +17,000(皆増)、減債基金積立金 +16,000(皆増)、新生児育児応援事業 +11,000(皆増)、国勢調査事務 △15,986(皆減)、若者住宅取得補助事業 △9,000(皆減)、上下水道定住促進補助事業 △2,000(皆減)
民生費	4,180,534	28.4	4,185,899	30.8	△ 5,365	△ 0.1	私立保育所運営費負担金 △11,078(178,415)、児童手当 △9,361(495,020)、国民健康保険特別会計繰出金 △4,487(183,980)、後期高齢者医療特別会計繰出金 △1,501(426,565)、障害者総合支援法に基づく福祉サービス +18,000(698,000)、介護保険特別会計繰出金 +10,963(511,554)
衛生費	1,334,625	9.1	1,385,339	10.2	△ 50,714	△ 3.7	伊南衛生センター負担金 △60,150(24,850)、昭和伊南総合病院負担金 △6,523(631,421)、風しん等予防接種 △5,355(8,534)、妊婦健康診査 △5,064(24,091)、上伊那広域連合負担金(ごみ処理) +20,741(102,941)、こまがね健康ステーション委託 +2,420(皆増)
労働費	14,979	0.1	14,914	0.1	65	0.4	勤労者互助会負担金 △1,049(3,123)
農林水産業費	824,852	5.6	783,511	5.8	41,341	5.3	県営圃場整備事業経営体育成促進事業 +35,000(皆増)、林道開設事業 +20,400(皆増)、森林環境譲与税基金積立金 +6,955(10,333)、野生動物観察棟修繕 +2,500(皆増)、ふるさとの家指定管理料 △10,040(1,500)、農業集落排水事業会計繰出金 △8,119(286,056)
商工費	1,200,296	8.1	807,538	5.9	392,758	48.6	企業立地用地取得 +231,000(皆増)、中小企業振興資金預託金 +100,000(330,000)、檜尾避難小屋増改築事業 +90,800(皆増)、子育て及び移住・住宅支援事業 +20,000(皆増)、企業立地資金預託金 △11,507(189,493)、温泉開発基金積立金 △10,692(11,000)
土木費	1,235,027	8.4	1,094,351	8.0	140,676	12.9	市単道路改良事業 +98,000(132,000)、道路メンテナンス補助橋梁長寿命化修繕事業 +47,500(皆増)、社会資本整備総合交付金(道路舗装事業) +105,000(200,000)、(道路改良事業) +15,000(皆増)、(通学路交安事業) +52,300(107,300)、(交通安全施設整備事業) △75,000(皆減)、(橋梁長寿命化修繕事業) △73,000(皆減)、公共下水道事業会計繰出金 △16,880(277,810)
消防費	447,714	3.0	449,851	3.3	△ 2,137	△ 0.5	長野県総合防災訓練 +5,000(皆増)、上伊那広域連合負担金(常備消防) +1,300(319,664)、消防団本部指令車 △6,500(皆減)、消火栓更新 △2,000(6,000)
教育費	1,634,344	11.1	1,369,189	10.1	265,155	19.4	旧赤穂公民館解体工事 +164,000(皆増)、赤穂中学校エレベーター設置 +42,400(皆増)、空調設備整備事業 +10,930(皆増)、赤穂東小学校地下灯油タンク改修 +10,000(皆増)、要保護・準要保護児童援助費 +8,288(38,209)、大型提示装置リース +6,158(11,294)、統合型校務支援システム +3,323(皆増)、地域交流センター用備品 △5,100(皆減)、エル・システム事業 △3,000(5,000)
公債費	1,783,466	12.1	1,801,347	13.2	△ 17,881	△ 1.0	市債元金償還 △5,090(1,717,670)、市債利子償還 △12,762(65,275)、一時借入金等利子 △29(521)
予備費	20,000	0.1	30,000	0.2	△ 10,000	△ 33.3	
合計	14,730,000	100.0	13,601,000	100.0	1,129,000	8.3	

令和3年度一般会計予算 歳出増減内訳(性質別)

(単位 千円、%)

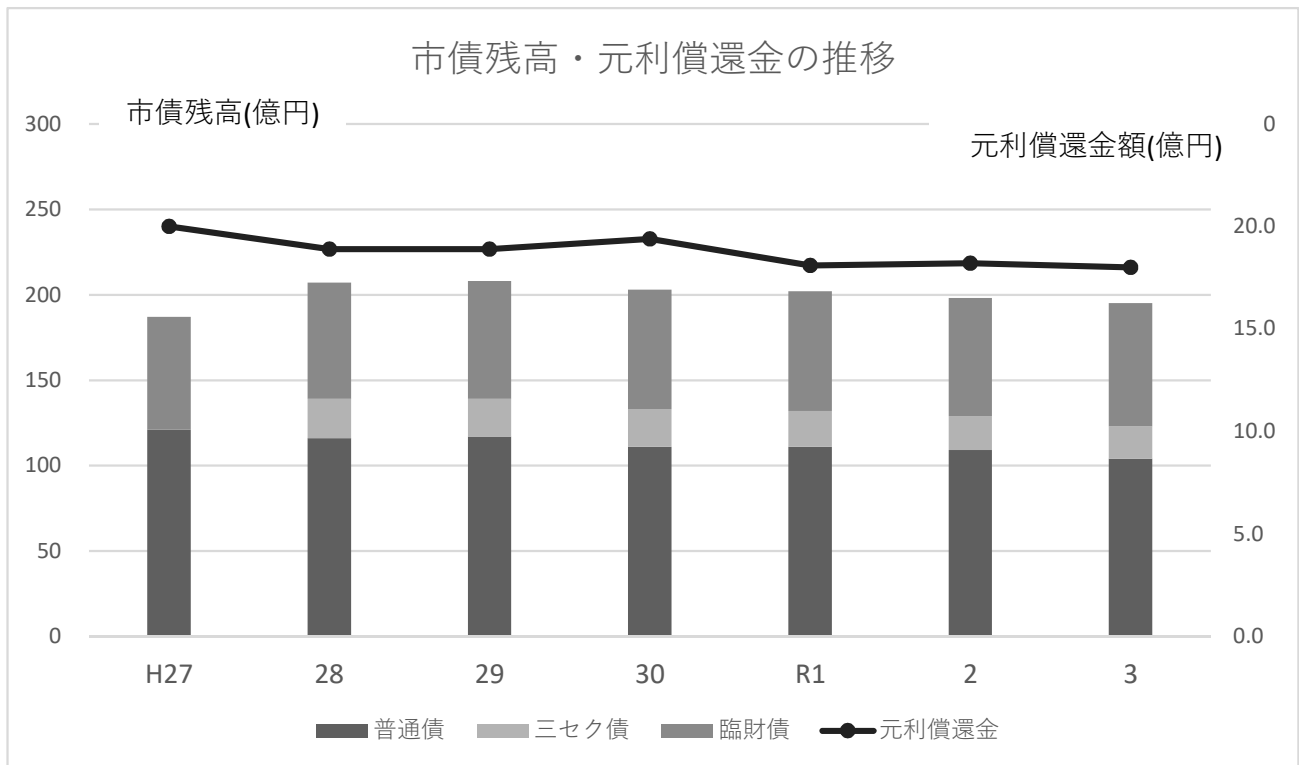
歳出(性質)	令和3年度		令和2年度		当初比較		主な増減内訳 増減額(令和3年度当初予算額)
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
人件費	2,610,106	17.7	2,600,119	19.1	9,987	0.4	正規職員人件費(給料、手当(退職手当除く)、共済費) △2,556(1,686,124)、職員退職手当 +2,900(93,596)、報酬 +9,424(633,080)
扶助費	2,061,138	14.0	2,055,785	15.1	5,353	0.3	障害者総合支援法に基づく福祉サービス +18,000(698,000)、子ども医療費 +2,790(84,300)、住居確保給付金事業 +2,642(2,801)、日常生活用具給付 +2,400(10,000)、児童手当 △9,361(495,020)、高齢心身障がい者医療費 △3,720(37,700)、更生・育成医療給付費 △1,900(13,700)
公債費	1,783,466	12.1	1,801,347	13.2	△ 17,881	△ 1.0	市債元金償還 △5,090(1,717,670)、市債利子償還 △12,762(65,275)
義務的経費計	6,454,710	43.8	6,457,251	47.5	△ 2,541	0.0	
物件費	1,874,604	12.7	1,682,472	12.4	192,132	11.4	ふるさと寄附取扱業務 +75,246(161,808)、ふるさと寄附受付サイト等利用手数料 24,754(40,315)、衆議院議員総選挙 +9,016(皆増)、参議院議員選挙+2,673(皆増)、モバイルルーター通信費 +2,700(皆増)、市報ポスティング業務 +2,439(5,943)、妊婦健康診査 △5,064(24,019)、風しん等予防接種 △5,355(8,534)、地域交流センター備品 △5,000(皆減)
維持補修費	101,517	0.7	102,151	0.8	△ 634	△ 0.6	道路維持委託 +1,297(34,097)、橋梁長寿命化修繕委託 △7,000(26,000)
補助費等	3,295,283	22.4	3,283,192	24.1	12,091	0.4	県営圃場整備事業経営体育成促進事業 +35,000(皆増)、上伊那広域連合負担金(ごみ処理) +20,741(102,941)、子育て及び移住・住宅支援補助金 +20,000(皆増)、地域おこし企業人制度負担金 +17,000(皆増)、新生児育児応援事業補助金 +11,000(皆増)、給食財団 +7,622(142,063)、文化センター管理業務 +7,557(128,908)、伊南衛生センター負担金 △60,150(24,850)、公共下水道事業会計繰出金 △16,880(277,810)、農業集落排水事業会計繰出金 △8,119(286,056)
普通建設事業費	1,234,906	8.4	595,518	4.4	639,388	107.4	
補助事業	520,104	3.5	369,008	2.7	151,096	40.9	道路舗装事業 +105,000(200,000)、檜尾避難小屋改修事業 +90,800(皆増)、通学路交安事業 +52,300(107,300)、赤穂中学校エレベーター設置 +42,400(皆増)、道路改良事業 +15,000(皆増)、赤穂東小学校地下灯油タンク改修 +10,000(皆増)、都市公園事業 +10,000(皆増)、交通安全施設整備事業 △75,000(皆減)、橋梁長寿命化修繕 △25,500(47,500)
単独事業	714,802	4.9	226,510	1.7	488,292	215.6	企業立地用地取得事業 +231,000(皆増)、旧赤穂公民館解体 +160,000(皆増)、企業立地関連市道改良事業 +94,000(皆増)、小中学校等空調設備 +3,300(皆増)
積立金	438,602	3.0	227,574	1.7	211,028	92.7	ふるさとづくり基金 +200,000(400,000)、減債基金 +15,770(16,460)、森林環境譲与税基金 +6,955(10,333)、温泉開発基金 △10,692
投資出資貸付金	524,293	3.6	435,800	3.2	88,493	20.3	中小企業振興資金預託金 +100,000(330,000)、企業立地制度資金預託事業 △11,507(189,493)
繰出金	786,085	5.3	787,042	5.8	△ 957	△ 0.1	介護保険特別会計 +10,963(511,554)、国民健康保険特別会計 △4,487(183,980)
予備費	20,000	0.1	30,000	0.2	△ 10,000	△ 33.3	
合計	14,730,000	100.0	13,601,000	100.0	1,129,000	8.3	

令和3年度 一般会計当初予算における市債一覧表

(単位:千円)

市債名	事業内容	市債額	交付税措置	
			率(%)	金額
防災対策事業債	消火栓新設工事	4,500	30.0	1,350
一般単独事業債(河川等)	河川改良事業	1,800	-	-
一般単独事業債(その他)	県営ほ場整備事業(市単独分)	300	-	-
一般単独事業債(その他)	林道開設事業	1,100	-	-
地方道路等整備事業債	道路改良事業	118,800	-	-
地方道路等整備事業債	橋梁長寿命化修繕事業(大角橋外)	2,200	-	-
地方道路等整備事業債	道路舗装事業(凍上対策外)	11,200	-	-
地方道路等整備事業債	通学路交安事業(光前寺南線)	2,000	-	-
地方道路等整備事業債	交通安全事業(歩道バリアフリー対策)	4,500	-	-
公共事業等債	県営ほ場整備事業	1,000	22.2	222
公共事業等債	林道開設事業	8,300	22.2	1,843
公共事業等債	都市公園事業(北の原公園)	4,500	22.2	999
公共事業等債	公園施設長寿命化計画事業	13,500	22.2	2,997
公共事業等債	道路改良事業	6,700	22.2	1,488
公共事業等債	橋梁長寿命化修繕事業(大角橋外)	11,700	22.2	2,598
公共事業等債	道路舗装事業(県計画 舗装修繕)	90,000	22.2	19,980
公共事業等債	交通安全施設整備事業	42,500	22.2	9,435
一般補助施設整備等事業債	基盤整備促進事業	1,200	-	-
公営住宅建設事業債	市営住宅長寿命化事業	1,700	-	-
公営住宅建設事業債	市営住宅長寿命化事業(ストック改善事業)	12,200	-	-
学校施設整備等事業債	赤穂給食センター管理運営事業	14,100	37.5	5,288
学校施設整備等事業債	空調設備整備事業	3,700	37.5	1,388
学校施設整備等事業債	中学校建設事業	27,600	37.5	10,350
公共施設等適正管理推進事業債	つくし園仮園舎解体工事	1,200	-	-
公共施設等適正管理推進事業債	旧赤穂公民館解体工事	144,000	-	-
公共施設等適正管理推進事業債	道路舗装事業(計画路線)	14,400	40.5	5,832
公共施設等適正管理推進事業債	交通安全施設整備事業	2,800	40.5	1,134
臨時財政対策債		750,000	100.0	750,000
合計		1,297,500		814,904

一般会計市債残高・元利償還金の推移



(注1)令和元年度までは決算、令和2年度は補正予算反映後見込み、令和3年度は当初予算額。繰越分は予算計上年度に反映させている。

(注2)元利償還金は、繰上償還を含む元金及び利子の償還額になっている。

(単位:百万円)

項目	H27	28	29	30	R1	2	3
普通債残高	12,068	11,648	11,710	11,141	11,061	10,966	10,420
対前年度増減額	▲ 611	▲ 420	62	▲ 569	▲ 80	▲ 95	▲ 546
三セク債残高		2,254	2,196	2,166	2,062	1,967	1,891
対前年度増減額		2,254	▲ 58	▲ 30	▲ 104	▲ 95	▲ 76
臨財債残高	6,566	6,759	6,926	7,038	7,003	6,964	7,166
対前年度増減額	373	193	167	112	▲ 35	▲ 39	202
合計	18,634	20,661	20,832	20,345	20,126	19,897	19,477
対前年度増減額	▲ 238	2,027	171	▲ 487	▲ 219	▲ 229	▲ 420
元利償還金	2,002	1,894	1,892	1,941	1,810	1,816	1,783
対前年度増減額	▲ 137	▲ 108	▲ 2	49	▲ 131	6	▲ 33

令和3年度 基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和2年度 残高見込 A	令和3年度当初予算				令和3年度 残高見込 D=A+B-C	年度末 比較 E=D-A
		利子 収入	積立		取崩 C		
			B	うち利子			
1 財政調整基金	825,737	247	247	247	0	825,984	247
2 減債基金	9,889	2	16,460	0	0	26,349	16,460
3 ふるさとづくり基金	706,133	211	400,211	211	400,436	705,908	△ 225
4 高度情報化基金	40,444	12	12	12	0	40,456	12
5 教育基金	131,846	39	300	0	0	132,146	300
6 義務教育施設整備基金	22,569	6	6	6	0	22,575	6
7 文化振興基金	8,622	2	2	2	0	8,624	2
8 相川文庫充実基金	15,055	4	0	0	0	15,055	0
9 中城文庫充実基金	11,100	3	0	0	0	11,100	0
10 福祉のまちづくり基金	266,530	79	0	0	0	266,530	0
11 老人福祉基金	31,181	9	9	9	0	31,190	9
12 農林業後継者育成基金	9,435	2	0	0	0	9,435	0
13 ふるさと水と土基金	8,000	2	0	0	0	8,000	0
14 森林環境譲与税基金	10,540	3	10,333	0	9,760	11,113	573
15 温泉開発基金	75,956	22	11,022	22	0	86,978	11,022
16 新型コロナウイルス緊急対策資金利子補給基金	11,000	0	0	0	8,500	2,500	△ 8,500
一般会計分合計	2,184,037	643	438,602	509	418,696	2,203,943	19,906
17 介護給付費準備基金	209,838	62	62	62	15,040	194,860	△ 14,978
18 国民健康保険事業基金	344,723	103	103	103	79,110	265,716	△ 79,007
19 土地開発基金(現金分)	88,902	26	26	26	0	88,928	26
20 中沢財産区財政調整基金	9,806	1	1	1	102	9,705	△ 101
特別会計分合計	653,269	192	192	192	94,252	559,209	△ 94,060
合計	2,837,306	835	438,794	701	512,948	2,763,152	△ 74,154

【財政調整用3基金(再掲)】

1 財政調整基金	825,737	247	247	247	0	825,984	247
2 減債基金	9,889	2	16,460	0	0	26,349	16,460
3 ふるさとづくり基金	706,133	211	400,211	211	400,436	705,908	△ 225
財政調整用3基金合計	1,541,759	460	416,918	458	400,436	1,558,241	16,482

令和3年度一般会計予算 目的税の用途

1 都市計画税

都市計画税 歳入予算額		89,300千円			(単位 千円)	
用途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			↓ 一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	都市計画税 充当額 E	その他 A-(B~E)
当年度事業費	68,230	20,000	18,000	469	29,000	761
都市計画総務事務	5,055				5,000	55
公園管理事業	63,175	20,000	18,000	469	24,000	706
過年度の都市計画事業に係る 当年度の市債元利償還金	244,014				60,300	183,714
合計	312,244	20,000	18,000	469	89,300	184,475

2 入湯税

入湯税 歳入予算額		18,000千円			(単位 千円)	
用途	事業費 A	財源内訳				
		特定財源			↓ 一般財源	
		国・県 B	市債 C	その他 D	入湯税 充当額 E	その他 A-(B~E)
駒ヶ根高原温泉開発(株)補助金	7,000				7,000	0
温泉開発基金積立金	11,000				11,000	0
合計	18,000	0	0	0	18,000	0

(注) 予算書の歳出事項別明細書「本年度の財源内訳」において、目的税は「特定財源」の「その他」欄に表示

令和3年度一般会計予算 引き上げ分に係る地方消費税の使途

地方消費税交付金予算額	800,000千円			
うち、引き上げ分 (社会保障等財源化分)	383,800千円			
(単位 千円)				
社会保障施策に要する経費	歳出 予算額	Aの財源 のうち、 一般財源	地方消費税 引き上げ分	その他 一般財源
	A	B	C	B-C
社会福祉費	2,216,800	1,284,031	193,258	1,090,773
障がい者福祉	790,223	205,848	30,982	174,866
老人福祉	106,964	85,299	12,838	72,461
福祉医療	187,724	48,133	7,244	40,889
国保、介護、後期高齢者医療	1,131,889	944,751	142,194	802,557
児童福祉費	1,244,131	506,769	76,274	430,495
子育て支援、子ども交流センター	96,131	50,587	7,614	42,973
公立・私立保育所運営	512,329	310,264	46,698	263,566
児童発達支援	33,629	0	0	0
児童手当、児童扶養手当	594,730	141,835	21,347	120,488
母子父子福祉	7,312	4,083	615	3,468
生活保護費	247,662	5,617	845	4,772
生活保護、授産、生活困窮者支援	247,662	5,617	845	4,772
保健衛生費	819,107	753,595	113,423	640,172
予防接種	89,046	85,685	12,896	72,789
母子保健	52,429	33,249	5,004	28,245
健康診査、健康づくり	46,211	24,926	3,752	21,174
地域医療確保(病院運営負担)	631,421	609,735	91,771	517,964
合計	4,527,700	2,550,012	383,800	2,166,212

令和3年度一般会計予算 森林環境譲与税の用途

森林環境譲与税 歳入予算額		15,900千円		
(単位 千円)				
用途	事業費 A	財源内訳		
		森林環境譲与税 基金繰入金 B	森林環境譲与税 充当額 C	一般財源 その他 D=A-B-C
森林GIS保守委託	330	260	70	0
森林整備意向調査・経営計画策定	1,500	1,500		0
市有林境界明確化	4,200	4,200		0
松くい虫対策事業	1,300	1,300		0
野生動物観察棟修繕	2,500	2,500		0
林道補修工事	4,000		4,000	0
林道維持管理	1,500		1,500	0
森林環境譲与税基金積立金	10,330		10,330	0
合計	25,660	9,760	15,900	0

令和3年度 事業見直し一覧

【一般会計】

(単位:千円)

No.	課名	事業名	見直し内容	予算額		
				令和3年度 A	令和2年度 B	削減額 A-B
1	総務課	早稲田大学マニユ フェスト研究所研修	事業開始から5年が経過 し、一定の成果が得られた と判断して事業完了としま した。	0	551	▲ 551
2	福祉課	一人暮らし高齢者慰 問品	慰問の際に品物を持参し なくても対応できるため予 算を削減しました。	0	264	▲ 264
3	福祉課	福祉センター指定管 理料	施設の老朽化に伴い年度 途中から貸館使用を中止 し、指定管理料を見直し ました。	2,000	4,268	▲ 2,268
4	生活環境課	環境ポスター・標語募 集	応募数が減少していること や学校負担の軽減の観点 から取りやめることとしま した。	0	144	▲ 144
5	農林課	ペレットストーブ購入 補助	長野県が事業を廃止した ことと実績がほとんどない ことから事業を廃止しま した。	0	500	▲ 500
6	商工振興課	ふるさと回帰支援セン ターブース出展	移住希望者の動向等を踏 まえ、オンライン相談に事 業方法を転換しました。	0	1,452	▲ 1,452
7	観光推進課	観光協会補助金	組織や業務の見直しを進 めることとし、補助金額を 減額しました。	22,000	26,000	▲ 4,000
合計				24,000	33,179	▲ 9,179